

1 概要

- 兵庫県においては、担い手への農地利用の集積・集約化を進めるツールである農地中間管理機構を、本年4月1日設立。
- 今後、10年間で、機構を活用して、25,000haを担い手に集積・集約化をすることを目標として設定。



(推進会議の様子)

2 攻めの農林水産業を踏まえた取組の特徴

- 県と機構が一体となり、総勢約70名による重厚な機構の推進体制・執行体制を整備。
具体的には、機構に、専任の役員ポストを新設し、部長、課長、担当職員を県から派遣。
また、県の出先事務所（10カ所）を機構事業の拠点として位置づけ、所長以下、県の職員を機構の職員として併任発令するとともに、機構の常勤嘱託職員を配置。



西播磨モデル地区
たつの市笹野地区
H26.6.27機構から貸付済

3 今後の展開方向

- 4月から7月にかけて、県内各地域で説明会等を約400回開催。農業者や集落営農法人はもちろんのこと、米穀卸業者、酒造会社等の企業に対しても機構を活用して農業参入するよう積極的に働きかけ。
- また、地域単位で、モデル地区を設定して、波及効果を生む先行案件を着実に実施することとしているほか、地元食品関連産業等の農業参入を積極的に誘導。

(位置図)



1 概要

- 兵庫県では、但馬牛同士の交配による改良（閉鎖育種）により純粋血統である但馬牛を県内一貫生産するといった他産地には真似できない生産を継続。
- 但馬牛の中でも、特に品質が高い「神戸ビーフ」は、国内外で高い評価を受けている。
- 神戸肉流通推進協議会は、生産者、生産者団体、食肉流通団体、消費者団体等から構成。神戸ビーフ、但馬ビーフの定義を明確化するとともに品質保証、流通の適正化に努め、ブランドの確立強化を行っている。



神戸ビーフ

2 攻めの農林水産業を踏まえた取組の特徴

- 各国からの強い要望を受け、平成24年2月にマカオへ初輸出、同年7月に香港、11月に米国、さらに平成25年5月にタイ、同年6月にはシンガポールへ初輸出。平成26年7月にはEU向け輸出が開始。
- 輸出国及び輸出量は順調に増加。
- 海外においても神戸肉流通推進協議会による①指定店登録制度、②海外モニター体制の構築、③海外商標登録によりブランド管理を徹底。

○ 輸出実績 (H26年7月末現在)	
H24年2月～	マカオ(約 8.9 t)
7月～	香港(約 31.1 t)
11月～	米国(約 5.2 t)
H25年5月～	タイ(約 0.6 t)
6月～	シンガポール(約 4.3 t)
H26年7月～	ドイツ(約 2.1 t)
	モナコ(約 0.9 t)
	オランダ(約 0.6 t)
	ベルギー(約 0.05 t)
	デンマーク(約 0.04 t)
合計	10カ国・地域 (約 53.9t)



EU初輸出出発式

3 今後の展開方向

- ステーキ用の高級部位（ロイン系）以外の部位についても、輸出を拡大するため、すき焼きやしゃぶしゃぶといった日本の食文化を海外へ普及していく必要がある。
- 東アジアだけでなく、米国やEU、イスラム圏等、より多くの国へ輸出を拡大するため、各国の衛生基準に適合する食肉センターの整備など輸出体制の構築を進める。

(位置図)

